



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <https://hd.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	678,672	△5.4	32,226	7.4	43,598	△2.6	27,128	△2.6
2024年3月期	717,194	△8.1	30,003	△32.7	44,745	△19.4	27,853	11.2
(注) 包括利益	2025年3月期 34,894百万円(△10.3%)		2024年3月期 38,904百万円(△12.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	455.60	—	7.0	6.7	4.7
2024年3月期	467.90	—	7.8	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9,028百万円 2024年3月期 9,773百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	673,537	416,035	59.2	6,690.29
2024年3月期	632,770	388,790	58.9	6,264.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 398,401百万円 2024年3月期 372,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,827	△41,418	△4,120	41,249
2024年3月期	118,630	△26,261	△59,204	73,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,817	27.8	2.2
2025年3月期	—	—	—	150.00	150.00	9,022	32.9	2.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	159.00	159.00		35.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	331,700	△5.9	12,800	△40.4	15,300	△43.3	9,500	△53.7	159.55
通期	692,000	2.0	24,000	△25.5	34,000	△22.0	27,000	△0.5	453.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名)CONSTANTINE MINING LLC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	61,989,206株	2024年3月期	61,989,206株
2025年3月期	2,439,918株	2024年3月期	2,453,211株
2025年3月期	59,544,184株	2024年3月期	59,529,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,024	1.5	12,924	△7.5	12,812	△9.1	15,721	16.3
2024年3月期	25,639	△23.3	13,968	△40.7	14,088	△36.2	13,514	△37.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	261.41		—					
2024年3月期	224.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	298,798		153,701		51.4	2,555.43		
2024年3月期	289,557		146,619		50.6	2,438.21		

(参考) 自己資本 2025年3月期 153,701百万円 2024年3月期 146,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が低調であったことから、当社の自動車関連製品及びサービスの受注は減少しました。情報通信関連製品の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連製品の販売は第2四半期以降、調整局面が継続しています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。また、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇しました。電力代等のエネルギーコストは前期と比較して減少しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比5.4%減の678,672百万円、連結営業利益は同7.4%増の32,226百万円、連結経常利益は同2.6%減の43,598百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.6%減の27,128百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	150,389	180,142	29,752	19.8%
営業利益	10,537	13,909	3,371	32.0%
経常利益	11,181	14,967	3,786	33.9%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。また、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は増加しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルの処理量は減少しました。また、平均為替レートが前期比で円安ドル高となり、金、銀及び銅の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比19.8%増の180,142百万円、営業利益は同32.0%増の13,909百万円、経常利益は同33.9%増の14,967百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	317,848	266,355	△51,492	△16.2%
営業利益	8,942	10,561	1,619	18.1%
経常利益	18,202	17,142	△1,059	△5.8%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量は減少しました。PGM(白金族)事業では白金族金属価格低迷の影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少しました。加えて、ヘッジコストが改善しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下げによる損失幅は拡大しました。製錬部門全体では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となり、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。営業外損益では海外鉱山にかかる収益は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比16.2%減の266,355百万円、営業利益は同18.1%増の10,561百万円、経常利益は同5.8%減の17,142百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	183,174	164,861	△18,313	△10.0%
営業損益	1,652	△592	△2,245	－%
経常利益	3,508	310	△3,198	△91.2%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子（PD）の販売は低調に推移しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの需要が第2四半期以降、調整局面となったことに加え、競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.0%減の164,861百万円、営業損益は同2,245百万円減の592百万円の損失、経常利益は同91.2%減の310百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	116,447	128,798	12,351	10.6%
営業利益	4,940	5,291	350	7.1%
経常利益	5,187	5,939	752	14.5%

伸銅品事業では自動車の生産が低調であったことから、自動車関連製品の販売は前期を下回りました。情報通信関連製品の販売は増加しました。また、銅の価格が第1四半期末にかけて上昇したことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が低調に推移しました。回路基板事業では原材料費等が上昇しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.6%増の128,798百万円、営業利益は同7.1%増の5,291百万円、経常利益は同14.5%増の5,939百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	32,227	33,780	1,553	4.8%
営業利益	2,428	2,110	△317	△13.1%
経常利益	3,218	2,194	△1,023	△31.8%

熱処理事業では国内の自動車生産が低調であったことから、熱処理受託加工の受注は減少しました。また、販売費及び一般管理費等のコストが増加しました。加えて、前期比で一時金収入が減少しました。工業炉事業ではメンテナンスの受注が増加しました。営業外損益では、為替相場が連結会計年度末にかけて円高に推移したことを受けて、為替評価損を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4.8%増の33,780百万円、営業利益は同13.1%減の2,110百万円、経常利益は同31.8%減の2,194百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して40,766百万円増加し673,537百万円となりました。流動資産で25,187百万円の増加、固定資産で15,578百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加53,437百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6,695百万円、及び現金及び預金の減少31,488百万円等によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産の増加14,516百万円、及び繰延税金資産の増加1,912百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13,520百万円増加しました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加20,000百万円、借入地金の増加14,666百万円、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、及び長期借入金の減少8,247百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が27,128百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が18,402百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が7,008百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し27,245百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント高い59.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より31,800百万円減少し、41,249百万円となりました。

営業活動による資金は12,827百万円の収入（前期比105,802百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益38,604百万円、棚卸資産の増加52,658百万円、及び減価償却費28,787百万円等によるものです。

投資活動による資金は41,418百万円の支出（前期比15,156百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出45,855百万円、関係会社の有価減資による収入4,847百万円、及び投資有価証券の売却による収入3,138百万円等によるものです。

財務活動による資金は4,120百万円の支出（前期比55,084百万円収入増）となりました。主に、有利子負債の増加14,736百万円、社債の償還による支出10,000百万円、及び配当金の支払7,976百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

各国における関税政策やその対応等不透明な状況が継続する中、世界経済の先行きは更に不確実性が增大しています。

継続的な市場動向の注視が必要であるものの、次期の業績予想につきましては、自動車関連製品及びサービスの販売や情報通信関連製品の販売は堅調に推移すると想定しています。新エネルギー関連製品の販売は下期からの数量回復を想定し、環境・リサイクル関連サービスの受注は堅調な状況が継続すると想定しています。相場環境につきましては、米ドル平均レート142円、金属価格は銅価格9,000 \$ / t、亜鉛価格2,600 \$ / tを前提としています。コストにつきましては、亜鉛製錬原料の購入条件の悪化や、将来の成長に向けた先行投資の継続による減価償却費の増加等を見込んでいます。また、海外亜鉛鉱山の運営会社等の持分法損益は減少する見通しです。

これらにより、次期の業績は売上高6,920億円、営業利益240億円、経常利益340億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円を予想しています。

引き続きグローバル市場の動向を見極めながら、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進していきます。

《相場・感応度（営業利益/年）》

	2025年3月期平均	2026年3月期前提	変動幅	感応度 (2026年3月期前提)
為替（米ドル）	152.6円/\$	142.0円/\$	±1円/\$	4.9億円
銅	9,370 \$ / t	9,000 \$ / t	±100 \$ / t	0.3億円
亜鉛	2,874 \$ / t	2,600 \$ / t	±100 \$ / t	5.3億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けています。

当期の年間配当については、前期から減益となったものの、安定配当と株主還元の拡充を前提とする方針のもと、1株当たり150円としました。

次期配当予想は1株当たり159円とし、引き続き株主還元の拡充を図っていきます。なお、次期以降の株主還元方針については、5月20日に公表予定の中期計画2027(2026年3月期～2028年3月期)においてお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,066	43,577
受取手形、売掛金及び契約資産	85,579	92,274
商品及び製品	43,551	54,539
仕掛品	9,625	11,863
原材料及び貯蔵品	106,326	146,536
その他	21,875	18,525
貸倒引当金	△171	△278
流動資産合計	341,851	367,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,299	193,562
減価償却累計額	△99,613	△107,734
建物及び構築物（純額）	79,685	85,828
機械装置及び運搬具	305,856	331,145
減価償却累計額	△254,932	△268,862
機械装置及び運搬具（純額）	50,924	62,283
土地	28,316	28,442
建設仮勘定	30,296	26,336
その他	23,045	25,093
減価償却累計額	△18,147	△19,347
その他（純額）	4,897	5,745
有形固定資産合計	194,120	208,636
無形固定資産		
のれん	2,223	1,706
その他	7,993	7,203
無形固定資産合計	10,216	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	76,144	76,709
繰延税金資産	5,953	7,865
その他	4,571	4,472
貸倒引当金	△88	△96
投資その他の資産合計	86,582	88,951
固定資産合計	290,919	306,497
資産合計	632,770	673,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,665	48,984
短期借入金	26,383	29,986
コマーシャル・ペーパー	9,000	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	7,644	7,141
未払消費税等	2,349	2,654
引当金		
賞与引当金	5,126	5,458
役員賞与引当金	373	354
引当金計	5,499	5,812
借入地金	36,927	51,594
その他	28,613	26,485
流動負債合計	178,084	201,658
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,527	12,280
繰延税金負債	4,021	3,132
引当金		
役員退職慰労引当金	442	374
その他の引当金	122	121
引当金計	564	495
退職給付に係る負債	22,549	21,844
その他	8,231	8,090
固定負債合計	65,895	55,842
負債合計	243,980	257,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,784	23,855
利益剰余金	282,688	301,998
自己株式	△5,010	△4,988
株主資本合計	338,900	357,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,368	16,902
繰延ヘッジ損益	△1,201	△985
為替換算調整勘定	17,405	23,381
退職給付に係る調整累計額	517	1,800
その他の包括利益累計額合計	34,090	41,098
非支配株主持分	15,800	17,634
純資産合計	388,790	416,035
負債純資産合計	632,770	673,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	717,194	678,672
売上原価	635,748	592,043
売上総利益	81,446	86,629
販売費及び一般管理費	51,443	54,403
営業利益	30,003	32,226
営業外収益		
受取利息	498	304
受取配当金	1,152	1,074
持分法による投資利益	9,773	9,028
為替差益	1,051	-
受取ロイヤリティー	1,622	1,297
有償サンプル代収入	1,622	941
その他	2,181	2,274
営業外収益合計	17,902	14,920
営業外費用		
支払利息	484	813
為替差損	-	128
環境対策費	1,526	1,419
その他	1,149	1,186
営業外費用合計	3,159	3,548
経常利益	44,745	43,598
特別利益		
投資有価証券売却益	6,537	2,918
固定資産売却益	37	280
その他	1,063	171
特別利益合計	7,639	3,370
特別損失		
減損損失	1,792	4,592
事業整理損	4,812	2,071
固定資産除却損	1,447	1,274
その他	563	424
特別損失合計	8,616	8,363
税金等調整前当期純利益	43,768	38,604
法人税、住民税及び事業税	14,740	13,022
法人税等調整額	△506	△2,457
法人税等合計	14,234	10,565
当期純利益	29,534	28,039
非支配株主に帰属する当期純利益	1,680	911
親会社株主に帰属する当期純利益	27,853	27,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	29,534	28,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	△501
繰延ヘッジ損益	△629	209
為替換算調整勘定	5,165	2,927
退職給付に係る調整額	△251	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	1,716	2,952
その他の包括利益合計	9,370	6,854
包括利益	38,904	34,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,135	34,136
非支配株主に係る包括利益	1,769	757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,180	263,503	△5,037	320,084
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,815	-	△7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,853	-	27,853
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	47	-	27	75
連結範囲の変動	-	-	△853	-	△853
支配継続子会社に対する持分変動	-	△443	-	-	△443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△395	19,184	27	18,816
当期末残高	36,437	24,784	282,688	△5,010	338,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,017	△587	10,644	734	24,808	15,710	360,603
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	27,853
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	75
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△853
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,351	△613	6,761	△217	9,281	89	9,371
当期変動額合計	3,351	△613	6,761	△217	9,281	89	28,187
当期末残高	17,368	△1,201	17,405	517	34,090	15,800	388,790

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	24,784	282,688	△5,010	338,900
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,817	-	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,128	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	53	-	21	74
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,201	-	-	△1,201
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	218	-	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△929	19,310	21	18,402
当期末残高	36,437	23,855	301,998	△4,988	357,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,368	△1,201	17,405	517	34,090	15,800	388,790
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	74
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△1,201
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	-	-	-	-	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	216	5,975	1,283	7,008	1,833	8,842
当期変動額合計	△466	216	5,975	1,283	7,008	1,833	27,245
当期末残高	16,902	△985	23,381	1,800	41,098	17,634	416,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,768	38,604
減価償却費	25,298	28,787
減損損失	1,792	4,592
のれん償却額	503	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	97
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△707	241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,071	1,056
受取利息及び受取配当金	△1,651	△1,378
支払利息	484	813
為替差損益 (△は益)	△1,259	△205
持分法による投資損益 (△は益)	△9,773	△9,028
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△277
固定資産除却損	1,447	1,274
事業整理損	4,812	2,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,537	△2,918
売上債権の増減額 (△は増加)	4,952	△5,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,899	△52,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,302	△3,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	290
借入地金の増減額 (△は減少)	5,376	14,666
その他	△9,119	910
小計	120,943	18,486
利息及び配当金の受取額	5,113	6,448
利息の支払額	△391	△905
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,035	△11,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,630	12,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,443	△45,855
有形固定資産の売却による収入	296	425
無形固定資産の取得による支出	△1,914	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	7,620	3,138
関係会社の有償減資による収入	5,022	4,847
連結の範囲の変更を伴う子会社持分譲渡等の事業整理による支出	-	△1,597
補助金の受取額	491	192
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1,324	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,261	△41,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,697	6,999
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	20,000
長期借入れによる収入	174	176
長期借入金の返済による支出	△8,269	△12,439
リース債務の返済による支出	△469	△544
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	96
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,811	△7,815
非支配株主への配当金の支払額	△168	△161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,961	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,204	△4,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,032	△31,800
現金及び現金同等物の期首残高	37,760	73,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,256	-
現金及び現金同等物の期末残高	73,049	41,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は88社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、当連結会計年度において、CONSTANTINE MINING LLC.の持分を譲渡したため、連結の範囲から除外していま
す。

HIGHTEMP AEROSPACE PVT. LTD.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う
額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であ
り、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は12社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.、藤田観光(株)

非連結子会社1社及び関連会社計4社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親
会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な
影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の
期首から適用しています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬部門」においては、金、銀、銅、鉛、亜鉛、亜鉛合金、インジウム、プラチナ、パラジウム、ロジウム、すず、アンチモン、硫酸等の製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、黄銅棒、回路基板等の製造・販売及びめっき加工等のサービスを行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	89,038	298,653	178,064	116,348	32,200	714,305	2,889	717,194	—	717,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,351	19,195	5,109	99	26	85,782	11,660	97,442	△97,442	—
計	150,389	317,848	183,174	116,447	32,227	800,087	14,549	814,637	△97,442	717,194
セグメント利益	11,181	18,202	3,508	5,187	3,218	41,297	559	41,857	2,887	44,745
セグメント資産	136,606	210,095	95,351	108,280	48,181	598,514	12,284	610,799	21,971	632,770
その他の項目										
減価償却費	7,699	6,156	3,824	3,619	2,443	23,743	469	24,212	1,086	25,298
のれんの償却額	348	—	—	—	155	503	—	503	—	503
持分法適用会社への 投資額	3,014	25,102	689	332	—	29,138	—	29,138	12,136	41,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,827	13,156	5,695	6,451	1,833	36,965	506	37,471	2,334	39,805

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,887百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益2,801百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額214百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額21,971百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産107,761百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△85,790百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,098	254,096	158,382	128,717	33,763	675,058	3,614	678,672	—	678,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,044	12,259	6,478	81	16	98,880	15,453	114,333	△114,333	—
計	180,142	266,355	164,861	128,798	33,780	773,938	19,067	793,005	△114,333	678,672
セグメント利益	14,967	17,142	310	5,939	2,194	40,554	897	41,452	2,146	43,598
セグメント資産	144,991	253,467	97,889	120,206	48,316	664,870	13,597	678,467	△4,930	673,537
その他の項目										
減価償却費	8,228	7,479	4,090	4,500	2,428	26,727	487	27,215	1,571	28,787
のれんの償却額	348	—	—	—	160	509	—	509	—	509
持分法適用会社への 投資額	2,530	25,042	694	356	—	28,623	—	28,623	14,711	43,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,449	18,001	3,930	5,682	1,848	41,911	898	42,810	3,909	46,719

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,146百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益3,137百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△673百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△4,930百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産75,713百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△80,644百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,264.96円	6,690.29円
1株当たり当期純利益	467.90円	455.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,853	27,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,853	27,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,529	59,544

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	388,790	416,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,800	17,634
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,800)	(17,634)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	372,990	398,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,535	59,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。